

## 8-3-5 建設コンサルタントの新たな役割 検討WG

### 1. 主な活動の記録

#### (1) WG の開催

WG 開催回数：10 回（企画委員会と同一日に開催）

#### (2) WG の活動内容

当 WG は、中期行動計画（2019～2022）の施策「1-1 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の提案」を担当し、国民ニーズと社会環境の変化を踏まえて、今後の社会資本整備のあり方や建設コンサルタントの果たすべき役割を検討し提案することを目的としている。

#### a) 建設コンサルタントの新たな役割検討

インフラを取り巻く環境の未来予想に基づき、建設コンサルタントの新たな役割（「インフラマネジメントの拡大」、「地方公共サービスの技術支援」、「事業主体、アライアンス」）に関する検討を行った。

検討に際しては、インフラストラクチャー研究所と合同協議により検討を進めた。

#### ① 建設コンサルタントの活動領域の拡大

建設コンサルタントの活動領域は、これまでの社会資本整備事業における発注者の補助的立場からコンサルタントとしての自立的立場への転換に加え、自らが事業主体になる集団へと転換していく必要があることを議論した。

- ・インフラのマネジメント（政策・エリア・事業）
- ・地方公共サービスの技術支援
- ・アドバイザー、トータルコーディネーター、顧問
- ・新しいまちづくりの計画立案・設計・管理・運営（スマートシティ、スーパーシティ等）
- ・気候変動、エネルギー等の地球規模の課題に対する調査・アドバイザー等
- ・官公庁（公共）施設の活用（観光、再生可能エネルギー等）

・事業主体（SPC）、アライアンス（異業種との連携）

・新しいまちづくりの計画立案・設計・管理・運営や新規参入事業者支援、防災技術支援等

#### ② 地方公共サービスの技術支援の検討

地方公共サービスの技術支援として事例整理を行った。また、地方公共サービスの支援ツールとしてオンライン型コンサルティングについて検討を行った。

- ・業務として成立している技術支援の事例
- ・専門家による自治体等支援制度の事例
- ・広域連携による公共サービス提供の事例
- ・官民連携（PPP）を推進する仕組みの事例
- ・地方公共サービスの技術支援の検討

#### ③ 新たな役割により社会課題を解決する DX の取り組み

協会会員への DX の推進施策について検討を行った。

- ・会員企業への DX の推進施策の提案
- ・建設コンサルタンツ協会の DX 推進支援策（プラットフォーム構築）の検討

### 2. 次年度の活動について

これまでの議論を踏まえ、以下について検討する。

#### (1) 今後の社会経済動向予測を踏まえた論点の整理

- ・未来年表と社会資本整備の動向の予想
- ・専門家へのヒヤリング
- ・建設コンサルタントの新たな市場や事業形態の検討
- ・新たなビジネスモデルの検討

#### (2) 社会資本整備のあり方と建設コンサルタントの役割の検討のとりまとめ（提言書作成）

上記(1)を踏まえて 2022 年度作成の提言書素案を更新・充実し、最終提言書を作成

#### (3) ビジネスマッチング支援方策の検討

（建設コンサルタントの新たな役割検討WG  
WG長 村上 広）